



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	140,690	4.7	6,742	△7.5	7,284	△3.7	1,449	△67.4
29年3月期	134,365	△5.2	7,286	△26.2	7,566	△22.4	4,451	△9.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,215百万円 (△74.5%) 29年3月期 4,756百万円 (△7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.88	—	1.9	5.0	4.8
29年3月期	506.35	—	5.9	5.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	148,624	77,758	52.2	8,824.68
29年3月期	142,443	77,869	54.6	8,838.55

(参考) 自己資本 30年3月期 77,573百万円 29年3月期 77,704百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,333	△4,852	△1,266	38,631
29年3月期	7,435	△3,900	△1,836	36,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,318	29.6	1.7
30年3月期	—	—	—	150.00	150.00	1,318	91.0	1.7
31年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00		32.0	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は150円となります。

2. 平成31年3月期期末配当金(予想)の内訳は、普通配当190円、記念配当10円であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	14.5	2,400	59.4	2,550	36.4	1,500	8.0	170.64
通期	149,000	5.9	8,200	21.6	8,300	13.9	5,500	279.4	625.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,761,618株	29年3月期	9,761,618株
30年3月期	971,107株	29年3月期	970,096株
30年3月期	8,791,072株	29年3月期	8,791,739株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,210	7.1	4,303	△11.8	5,007	△3.0	53	△98.2
29年3月期	105,733	△13.8	4,881	△39.5	5,162	△37.3	2,940	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.09	—
29年3月期	334.41	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,620	69,025	51.7	7,852.31
29年3月期	126,706	70,766	55.9	8,049.44

(参考) 自己資本 30年3月期 69,025百万円 29年3月期 70,766百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,800	22.7	1,500	148.7	1,650	88.7	1,000	35.3	113.76
通期	124,000	9.5	5,800	34.8	5,900	17.8	3,800	—	432.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 補足情報	28
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は前年度より増加傾向にあり、引き続き20兆円を上回る水準となる見通しで推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,212億3千7百万円（前連結会計年度比17.0%増）、工事売上高は1,112億5千5百万円（同5.6%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,406億9千万円（同4.7%増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、売上総利益は156億3千9百万円（同5.7%減）、営業利益は67億4千2百万円（同7.5%減）、経常利益は72億8千4百万円（同3.7%減）となりました。また、独占禁止法関連損失引当金繰入額40億9百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億4千9百万円（同67.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,112億8千8百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は47億8千4百万円（同12.0%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 東北地方整備局	国道45号外 甲子地区舗装工事	岩手県
防府市	防府競輪場競走路改修工事	山口県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 信濃妙高舗装工事	長野県～新潟県
首都高速道路株式会社	(修) 上部工補強工事(鋼床版) 3-209	神奈川県
清水建設株式会社	宮崎日機装株式会社航空宇宙工場及び管理棟 外構一式工事	宮崎県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中部地方整備局	平成28年度 1号国吉田電線共同溝工事	静岡県
内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事	沖縄県
仙台市	青葉通線再整備工事(その4)	宮城県
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道 神戸高速道路事務所管内舗装補修工事	大阪府～兵庫県
株式会社千葉ロッテマリーンズ	ZOZOマリンスタジアム人工芝張替工事	千葉県

（製造・販売事業）

売上高は291億3千6百万円（同1.1%増）、営業利益は44億5千9百万円（同22.2%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は68億3千万円（同11.7%増）、営業利益は2億8千2百万円（同5.1%増）となりました。

（その他）

売上高は20億8千万円（同4.2%増）、営業利益は2億5千4百万円（同10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、1,486億2千4百万円（前連結会計年度比61億8千万円増、4.3%増）、流動資産は1,092億9千5百万円（同47億6千3百万円増、4.6%増）、固定資産は393億2千9百万円（同14億1千7百万円増、3.7%増）となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が56億6千5百万円、土地が21億5百万円増加し、未成工事支出金が22億2千1百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、708億6千6百万円（同62億9千2百万円増、9.7%増）、流動負債は587億6千9百万円（同34億6千8百万円増、6.3%増）、固定負債は120億9千7百万円（同28億2千3百万円増、30.4%増）となりました。

主な要因は、支払手形・工事未払金等が25億9千8百万円、独占禁止法関連損失引当金が33億4千5百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、777億5千8百万円（同1億1千1百万円減、0.1%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況については、営業活動により83億3千3百万円資金が増加したものの、投資活動により48億5千2百万円、財務活動により12億6千6百万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ22億8千2百万円増加し386億3千1百万円（前連結会計年度末は363億4千9百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億1千2百万円の計上等により83億3千3百万円の資金増加（前連結会計年度は74億3千5百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等により48億5千2百万円の資金減少（同39億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により12億6千6百万円の資金減少（同18億3千6百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、原油価格の上昇等不確定要素があるものの、雇用者所得の回復等を背景に、緩やかに回復するものと思われれます。

道路建設業界におきましては、2018年度の政府建設投資は前年度比0.1%増の21兆8,000億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資は横ばいの動きが見込まれる中、建設投資全体では53兆3,900億円と、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の業績につきましては、総売上高で1,490億円（当連結会計年度比5.9%増）、経常利益で83億円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（同279.4%増）を見込んでおります。

(参考)

平成31年3月期の受注高予想

(%表示は対前期増減率)

	連結		当社	
	百万円	%	百万円	%
建設事業	122,000	0.6	103,000	0.7
製造・販売事業	22,500	2.2	24,000	2.7
賃貸事業	5,000	△14.3	—	—
その他	1,500	△5.4	—	—
合計	151,000	0.2	127,000	1.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり150円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想及び創立90周年を迎えることを勘案し、1株当たり190円の普通配当に10円の創立90周年記念配当を加え、1株当たり200円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,349	26,631
受取手形・完成工事未収入金等	46,743	52,408
電子記録債権	5,313	4,369
リース債権及びリース投資資産	7,500	7,410
有価証券	10,999	11,999
商品	1,795	1,648
未成工事支出金	2,671	449
原材料	709	684
繰延税金資産	1,240	936
その他	2,332	2,822
貸倒引当金	△123	△64
流動資産合計	104,532	109,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,635	18,910
機械、運搬具及び工具器具備品	33,867	35,472
賃貸資産	4,334	4,236
土地	14,589	16,695
建設仮勘定	193	198
減価償却累計額	△43,268	△44,720
有形固定資産合計	28,351	30,791
無形固定資産	496	494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	7,315
繰延税金資産	12	30
その他	1,083	1,106
貸倒引当金	△405	△410
投資その他の資産合計	9,063	8,042
固定資産合計	37,911	39,329
資産合計	142,443	148,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,320	33,919
電子記録債務	—	10,609
短期借入金	3,040	—
未払金	11,780	1,865
未払費用	2,212	1,941
未払法人税等	2,262	1,872
未成工事受入金	2,263	1,555
完成工事補償引当金	41	51
工事損失引当金	29	39
役員賞与引当金	59	19
独占禁止法関連損失引当金	1,436	4,782
その他	853	2,114
流動負債合計	55,301	58,769
固定負債		
長期借入金	6,600	9,700
退職給付に係る負債	1,290	1,021
その他	1,382	1,375
固定負債合計	9,273	12,097
負債合計	64,574	70,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,243	50,373
自己株式	△1,665	△1,671
株主資本合計	75,408	75,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	2,804
為替換算調整勘定	△446	△442
退職給付に係る調整累計額	△530	△321
その他の包括利益累計額合計	2,295	2,040
非支配株主持分	165	184
純資産合計	77,869	77,758
負債純資産合計	142,443	148,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,365	111,255
製品売上高	22,297	22,014
賃貸事業等売上高	6,702	7,420
売上高合計	134,365	140,690
売上原価		
完成工事原価	95,631	101,382
製品売上原価	16,577	17,466
賃貸事業等売上原価	5,568	6,201
売上原価合計	117,777	125,050
売上総利益		
完成工事総利益	9,734	9,872
製品売上総利益	5,719	4,547
賃貸事業等売上総利益	1,133	1,218
売上総利益合計	16,587	15,639
販売費及び一般管理費	9,301	8,897
営業利益	7,286	6,742
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	149	234
団体定期保険受取配当金	35	58
為替差益	—	94
貸倒引当金戻入額	18	81
償却債権取立益	4	3
その他	135	107
営業外収益合計	366	605
営業外費用		
支払利息	34	18
為替差損	4	—
その他	47	44
営業外費用合計	86	62
経常利益	7,566	7,284
特別利益		
固定資産売却益	46	188
投資有価証券売却益	—	753
子会社清算益	—	171
移転補償金	—	148
その他	2	—
特別利益合計	49	1,261
特別損失		
固定資産除却損	107	216
減損損失	※1 152	※1 173
独占禁止法関連損失引当金繰入額	464	4,009
その他	5	35
特別損失合計	730	4,434
税金等調整前当期純利益	6,884	4,112
法人税、住民税及び事業税	2,418	2,251
法人税等調整額	△3	390
法人税等合計	2,414	2,642
当期純利益	4,469	1,470
非支配株主に帰属する当期純利益	18	20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,451	1,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,469	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	△468
為替換算調整勘定	△89	3
退職給付に係る調整額	△44	209
その他の包括利益合計	286	△254
包括利益	4,756	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,738	1,194
非支配株主に係る包括利益	18	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	47,286	△1,663	72,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,494		△1,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,451		4,451
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,957	△1	2,955
当期末残高	12,290	14,540	50,243	△1,665	75,408

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,853	△357	△486	2,009	147	74,609
当期変動額						
剰余金の配当						△1,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,451
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	419	△89	△44	286	17	304
当期変動額合計	419	△89	△44	286	17	3,259
当期末残高	3,273	△446	△530	2,295	165	77,869

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	50,243	△1,665	75,408
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,449		1,449
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	130	△6	124
当期末残高	12,290	14,540	50,373	△1,671	75,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△446	△530	2,295	165	77,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,449
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△468	3	209	△254	19	△235
当期変動額合計	△468	3	209	△254	19	△111
当期末残高	2,804	△442	△321	2,040	184	77,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,884	4,112
減価償却費	3,624	3,770
減損損失	152	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△55
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	15	3,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△47
受取利息及び受取配当金	△173	△258
支払利息	148	114
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△168
固定資産除却損	107	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△753
子会社清算損益 (△は益)	—	△171
移転補償金	—	△148
賃貸資産除却損	169	71
賃貸資産の取得による支出	△457	△346
売上債権の増減額 (△は増加)	3,462	△4,548
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,254	2,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,132	13,051
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	639	△713
未払金の増減額 (△は減少)	△1,022	△9,026
その他	469	△49
小計	10,598	10,991
利息及び配当金の受取額	173	259
利息の支払額	△148	△117
移転補償金の受取額	—	103
法人税等の支払額	△3,187	△2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,457	△6,003
有形固定資産の売却による収入	41	267
投資有価証券の売却による収入	—	1,089
子会社の清算による収入	—	196
その他	△484	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△4,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	5,500	3,100
長期借入金の返済による支出	△5,540	△3,040
自己株式の取得による支出	△1	△6
配当金の支払額	△1,494	△1,318
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	34,698	36,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,349	※1 38,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

健康福祉マネジメント(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（健康福祉マネジメント(株)）及び関連会社（北陸アスコン(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
高知県	その他	事業用資産	土地	52
長野県	その他	事業用資産	建物	29
			その他	8
北海道	建設事業	事業用資産	土地	12
北海道	建設事業	事業用資産	建物	3
			その他	1
北海道	製販事業	事業用資産	土地	39
			その他	5

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については1.7%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
三重県	—	遊休資産	土地	14
広島県	建設事業	事業用資産	土地	154
鳥取県	製販事業	事業用資産	構築物他	4

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については、売却予定額まで減額し、減少額を減損損失（173百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価もしくは売却予定額に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	25,349百万円	26,631百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	10,999	11,999
現金及び現金同等物	36,349	38,631

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,365	22,297	5,164	132,827	1,537	134,365	—	134,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	6,524	952	7,539	457	7,997	△7,997	—
計	105,428	28,821	6,117	140,367	1,995	142,363	△7,997	134,365
セグメント利益	4,273	5,728	268	10,270	229	10,499	△3,213	7,286
セグメント資産	65,527	24,442	11,974	101,944	2,188	104,132	38,311	142,443
その他の項目								
減価償却費	1,438	1,543	535	3,517	34	3,552	72	3,624
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,208	2,080	805	4,094	16	4,110	98	4,209

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,255	22,014	5,835	139,104	1,585	140,690	—	140,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7,121	995	8,150	494	8,645	△8,645	—
計	111,288	29,136	6,830	147,255	2,080	149,335	△8,645	140,690
セグメント利益	4,784	4,459	282	9,525	254	9,780	△3,037	6,742
セグメント資産	68,847	27,378	11,974	108,200	2,205	110,406	38,218	148,624
その他の項目								
減価償却費	1,416	1,696	551	3,664	25	3,689	80	3,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,330	4,565	403	6,299	26	6,326	113	6,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15	15
全社費用※	△3,229	△3,053
合計	△3,213	△3,037

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△783	△807
全社資産※	39,095	39,025
合計	38,311	38,218

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設(株)	17,412	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設(株)	17,099	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	16	45	—	62	90	—	152

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	154	4	—	159	—	14	173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,838.55円	8,824.68円
1株当たり当期純利益	506.35円	164.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,869	77,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	165	184
(うち非支配株主持分) (百万円)	(165)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,704	77,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,791	8,790

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,451	1,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,451	1,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,791	8,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	18,255
受取手形	4,711	5,748
完成工事未収入金	25,777	33,005
売掛金	7,517	7,377
電子記録債権	5,164	4,369
有価証券	10,999	11,999
商品	397	375
未成工事支出金	2,473	371
原材料	680	667
繰延税金資産	1,108	841
短期貸付金	623	424
未収入金	1,099	1,362
立替金	3,177	2,544
その他	464	502
貸倒引当金	△65	△12
流動資産合計	82,304	87,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,912	12,864
減価償却累計額	△8,756	△8,664
建物(純額)	4,155	4,199
構築物	5,520	5,841
減価償却累計額	△3,832	△3,931
構築物(純額)	1,687	1,910
機械及び装置	26,947	27,710
減価償却累計額	△23,607	△24,233
機械及び装置(純額)	3,340	3,476
車両運搬具	93	91
減価償却累計額	△65	△73
車両運搬具(純額)	27	17
工具器具	1,437	1,537
減価償却累計額	△1,280	△1,311
工具器具(純額)	156	225
備品	356	360
減価償却累計額	△310	△309
備品(純額)	46	50
土地	14,494	16,600
リース資産	1,471	1,419
減価償却累計額	△736	△685
リース資産(純額)	735	733
建設仮勘定	180	197
有形固定資産合計	24,824	27,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	147	149
ソフトウェア	122	143
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	329	352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,737	1,973
関係会社株式	6,243	5,968
出資金	20	20
長期貸付金	319	312
関係会社長期貸付金	9,995	9,791
破産更生債権等	77	69
長期前払費用	30	24
施設利用会員権	178	169
その他	235	275
貸倒引当金	△590	△581
投資その他の資産合計	19,248	18,023
固定資産合計	44,401	45,787
資産合計	126,706	133,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,872	8,311
工事未払金	12,779	15,824
買掛金	3,970	4,369
電子記録債務	—	9,654
短期借入金	3,040	—
リース債務	260	244
未払金	11,371	1,403
未払費用	2,019	1,776
未払法人税等	1,579	1,466
未成工事受入金	2,048	1,476
預り金	233	346
完成工事補償引当金	41	51
工事損失引当金	29	39
役員賞与引当金	32	—
独占禁止法関連損失引当金	1,436	4,782
その他	1,997	3,575
流動負債合計	47,711	53,321
固定負債		
長期借入金	5,600	8,700
リース債務	530	546
繰延税金負債	1,375	1,273
退職給付引当金	488	516
資産除去債務	125	127
その他	107	108
固定負債合計	8,227	11,272
負債合計	55,939	64,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	732	730
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	17,166	15,902
利益剰余金合計	42,336	41,071
自己株式	△1,665	△1,671
株主資本合計	67,497	66,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,269	2,799
評価・換算差額等合計	3,269	2,799
純資産合計	70,766	69,025
負債純資産合計	126,706	133,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,933	89,723
製品売上高	23,692	23,365
不動産事業売上高	107	121
売上高合計	105,733	113,210
売上原価		
完成工事原価	75,598	83,035
製品売上原価		
当期製品製造原価	15,690	17,323
当期製品仕入高	4,385	4,314
運賃	2,344	2,368
他勘定振替高	4,834	5,488
製品売上原価	17,585	18,518
不動産事業売上原価	75	95
売上原価合計	93,259	101,648
売上総利益		
完成工事総利益	6,335	6,688
製品売上総利益	6,106	4,846
不動産事業売上総利益	31	25
売上総利益合計	12,474	11,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216	184
従業員給料手当	4,077	3,812
役員賞与引当金繰入額	32	—
退職給付費用	132	160
法定福利費	612	589
福利厚生費	165	153
修繕維持費	29	32
事務用品費	111	107
通信交通費	569	579
動力用水光熱費	30	30
調査研究費	223	200
広告宣伝費	12	20
貸倒損失	12	10
交際費	82	92
寄付金	5	4
地代家賃	129	128
減価償却費	189	193
租税公課	417	403
保険料	22	24
雑費	521	526
販売費及び一般管理費合計	7,592	7,257
営業利益	4,881	4,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	138	119
有価証券利息	1	0
受取配当金	149	240
団体定期保険受取配当金	35	54
償却債権取立益	3	256
その他	140	164
営業外収益合計	470	835
営業外費用		
支払利息	146	112
為替差損	0	—
その他	42	19
営業外費用合計	189	132
経常利益	5,162	5,007
特別利益		
固定資産売却益	27	184
投資有価証券売却益	—	753
子会社清算益	—	171
移転補償金	—	144
その他	2	—
特別利益合計	29	1,254
特別損失		
固定資産除却損	101	213
減損損失	152	173
独占禁止法関連損失引当金繰入額	464	4,009
その他	5	34
特別損失合計	724	4,431
税引前当期純利益	4,467	1,830
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,405
法人税等調整額	41	371
法人税等合計	1,527	1,776
当期純利益	2,940	53

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,690	22.1	18,552	22.3
労務費		478	0.6	505	0.6
外注費		42,462	56.2	47,646	57.4
経費		15,966	21.1	16,330	19.7
(うち人件費)		(7,992)	(10.6)	(8,229)	(9.9)
計		75,598	100	83,035	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		10,152	64.7	11,605	67.0
労務費		89	0.6	95	0.5
経費		5,448	34.7	5,622	32.5
(うち人件費)		(1,784)	(11.4)	(1,816)	(10.5)
計		15,690	100	17,323	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		6	9.2	22	23.8
経費		68	90.8	72	76.2
計		75	100	95	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	733	21,365	15,719	40,890
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△1,494	△1,494
当期純利益								2,940	2,940
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	1,447	1,445
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	732	21,365	17,166	42,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,663	66,054	2,850	2,850	68,904
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,494			△1,494
当期純利益		2,940			2,940
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			418	418	418
当期変動額合計	△1	1,443	418	418	1,862
当期末残高	△1,665	67,497	3,269	3,269	70,766

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	732	21,365	17,166	42,336
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△1,318	△1,318
当期純利益								53	53
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	△1,263	△1,265
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	730	21,365	15,902	41,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,665	67,497	3,269	3,269	70,766
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,318			△1,318
当期純利益		53			53
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△469	△469	△469
当期変動額合計	△6	△1,271	△469	△469	△1,741
当期末残高	△1,671	66,226	2,799	2,799	69,025

5. 補足情報

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	46,507	46.4	65,995	52.5	19,487	41.9
		セメント・コンクリート舗装工事	885	0.9	6,000	4.8	5,114	577.3
		土木工事	28,211	28.2	28,912	23.0	701	2.5
		建築工事	803	0.8	1,327	1.0	524	65.2
		計	76,408	76.3	102,235	81.3	25,827	33.8
	製造・販売事業	23,692	23.6	23,365	18.6	△327	△1.4	
	その他	107	0.1	121	0.1	13	12.5	
合計			100,208	100	125,721	100	25,513	25.5
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	52,894	50.0	55,306	48.9	2,412	4.6
		セメント・コンクリート舗装工事	1,154	1.1	1,801	1.6	647	56.1
		土木工事	27,043	25.6	31,409	27.7	4,366	16.1
		建築工事	842	0.8	1,205	1.1	363	43.1
		計	81,933	77.5	89,723	79.3	7,790	9.5
	製造・販売事業	23,692	22.4	23,365	20.6	△327	△1.4	
	その他	107	0.1	121	0.1	13	12.5	
合計			105,733	100	113,210	100	7,476	7.1
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	22,111	58.9	32,799	65.6	10,688	48.3
		セメント・コンクリート舗装工事	580	1.6	4,778	9.5	4,198	723.9
		土木工事	14,756	39.3	12,258	24.5	△2,497	△16.9
		建築工事	63	0.2	185	0.4	121	192.9
		計	37,510	100	50,022	100	12,511	33.4
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計			37,510	100	50,022	100	12,511	33.4

(2) その他

(独占禁止法違反の容疑等について)

当社は、東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から平成30年3月28日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、平成28年9月29日に神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、平成29年2月28日に全国において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いで同委員会の立入検査を受けました。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、事業活動における独占禁止法その他の法令順守のなご一層の徹底と再発防止策の見直し等により、コンプライアンス体制を強化しております。ステークホルダーに信頼される企業を目指し、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。